地域における統計作成環境と経済・社会環境の把握

～豊かさ指標の利用可能性について～

小　巻　泰　之

1．はじめに

人口減少や高齢化など人口動態の変化は，都道府県ベースでみれば，秋田県，島根県や高知県のように既に 20 年近く前から人口の自然減が始まり，かつ高齢化が進展している地域がある一方で，大都市圏を含む地域では若年人口の流入などにより人口増を維持し高齢化率も低いところもみられる．さらに，将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所（2013））によれば，このような二極化の傾向はより明確に進展することが見込まれている．

このため，人口減少・高齢化先進地域では，早急な地域活性化策の実施が重要な政策課題となっている．さらに，政策の実施に当たっては客観的証拠に基づく判断・評価（Evidence Based Policy Making, EBPM）が必要との見方が示されている．

しかし，国ベースの統計整備を優先させてきた中で，地域の客観的な状況を把握する統計の整備は十分ではない．特に，県民経済計算，景気動向指数など，地域の単独事業として実施されている統計作成の環境は，基礎統計が十分でない上に，各自治体の取り組みにおいて人員や予算面で地域間格差が確認できる．とはいえ，地域における人口減少と高齢化など人口動態の変化はさらに進展することが見込まれ，地域の経済社会環境の動向把握は適切な政策を実施する上でも喫緊の課題である．

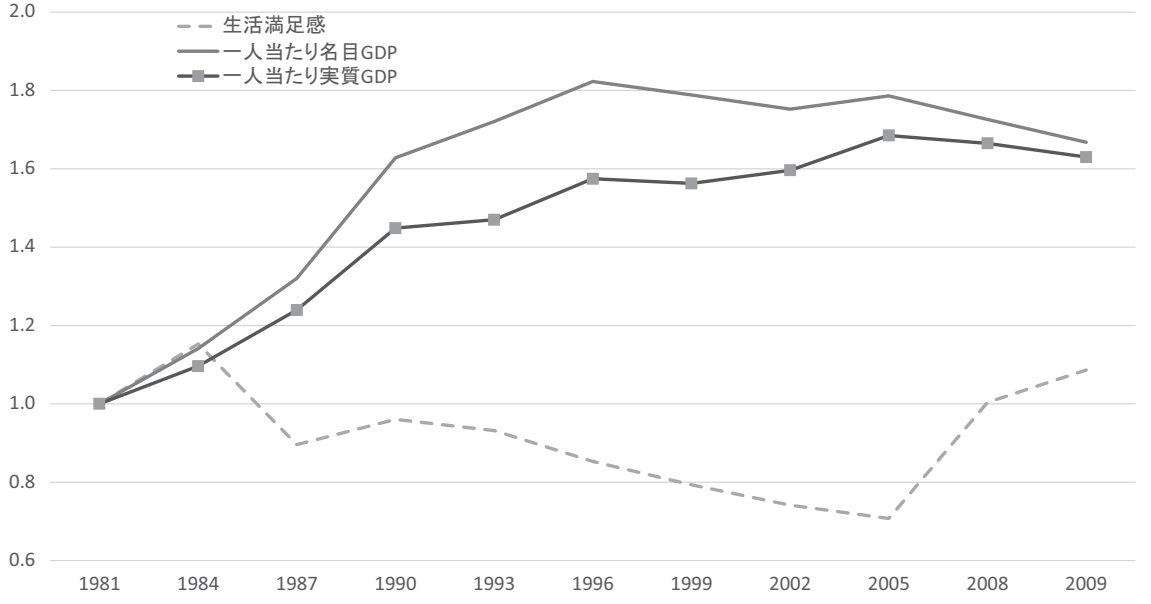
他方，GDP が政策変数として適切かとの指摘もある．産業構造審議会総会（2017）の配布資料で，一人当たり GDP が伸びても，過去のように個人の幸せにつながらないと指摘されている．確かに，一人当たり GDP を 1981 年 100 とすると，一人当たり GDP が 1.6～1.8 倍程度となる一方，個人の生活満足感は 2005 年調査まで 1981 年より低く，近年は改善傾向にあるものの，格差は大きい（図 1）．

本論では，県民経済計算のような実物面の指標を補完できるような，地域における「豊かさ」指標の利用可能性について検討することが目的である．豊かさ指標は，民主党政権時に多くの自治体で作成されたが，それ以前から作成を続けている自治体がある．時系列のデータとして利用可能な沖縄県「県民意識調査」を用いて，豊かさ指標が経済・社会事象の何を表現しているのかを検証する．

2．地域における県民経済計算の作成環境[1)]

地域の所得等の経済環境を計測する経済統計としては県民経済計算が最も重視されている．そこで，県民経済計算を中心に，作成環境について整理する．

図 1　一人当たり GDP と豊かさ指標



（注）
① 1981 年を 100 とした数値で表示
②生活満足度は内閣府「国民生活選好度調査」における満足度に関する結果で「満足している」と「まあ満足している」の合計としている．
（出所）内閣府「国民経済計算」,「国民生活選好度調査」より作成

2.1　地域における統計業務

地方自治体の統計業務は，国から地方への法定委託事務が大半となっている．この中で，労働力調査や小売物価統計調査などの基礎となる地域データの収集業務等をおこなっている．他方，地域の経済環境に関する県民経済計算，鉱工業生産指数及び景気動向指数などは各自治体の単独事業（県単事業と呼ばれている）である．つまり，各自治体が独自に行う県統計業務であり，県民経済計算や景気動向指数を作成するかしないかは，各自治体の判断に委ねられているのである．

また，このような状況にあることから，国からのサポートも弱いものとなっている．

2.2　基礎統計の未整備

県民経済計算の推計に当たっては，多くの基礎統計が必要となる．しかしながら，①基礎統計の作成廃止，②地域レベルの統計が不十分な状況にあり，県民経済計算の推計精度について，現地の担当者等から疑問に感じるとの意見が出ている．

基礎統計の作成廃止については，たとえば，農業の固定資本形成の基礎統計である「農業経営統計調査報告」は作成停止であり，推計が困難となっている（原（2017））．あるいは，国ベースでも推計が困難なサービス業を含め，基礎統計が不十分なところについては，多くの自治体で，国の数値を従業員者数の割合で按分して推計されている．このような推計方法は，労働生産性に地域間の格差がないとの仮定が置かれていることと同様で，適切な方法でないのは明らかである．しかし，推計しようにも基礎デー

タが整備されていないことから，市町村民経済計算では，総人口や従業員数の比率で按分される部分が大きくなっているとみられる[2)]．

また，地域レベルの統計の未整備の影響では，地域の統計があるといっても，家計調査の場合県別の動きは把握できない．たとえば，島根県の場合は松江市（96 世帯が調査対象，2017 年 4 月現在）となっているため，県内の消費動向では中国地域のデータを用いているとのことである．しかし，山陰と山陽側では自然環境は大きく異なり，それにしたがって経済・社会環境も大きく異なっていることは自明である．このような状況で適切な推計をおこなうのも困難といえる．

2.3　推計上の課題

県民経済計算や景気動向指数等の加工統計を作成する場合，各種の基礎となる統計データに関する知識だけでなく，統計学的な知見も必要となる．これにも関わらず，地域の統計部局のスタッフは 3 年程度のローテーションで異動してしまい，知識の蓄積が十分にできない状況にある．この結果，推計方法は自治体毎に大きく異なる状況にある．このため，地域はブロック毎に統計部局の検討会を定期的に開催し，各地域での統計作成にかかる具体的な推計方法などで地域の共有をおこなっている．しかし，それを活用するかは各自治体に委ねられている．

また，県民経済計算の推計マニュアルは内部資料扱いになっている[3)]．さらに各地域における経済状況や統計の整備状況等を考慮して，自治体独自の判断で推計方法に手を加えるように作られている．国民経済計算の推計方法の開示に比して，県民経済計算に関しては関係者以外利用できない状況にある（佐藤（2010））．このような作成環境も影響してか，産経新聞（2017）では「沖縄県の県民所得が意図的に下方に推計」と指摘された．しかしながら，この指摘で問題となった「毎月勤労統計を用いて地域での賃金水準の調整」方法は，沖縄県以外にも 35 自治体（2017 年 1 月時点）もあり，沖縄県だけが採用しているわけではない．

そもそも，県民経済計算については内閣府から「ガイドライン」が配布されているが，上述の通り，具体的な作成方法は各地域に委ねられている．この結果，自治体で統一された推計方法が採用されているわけではない．

2.4　統計部局の組織上の課題

これまで統計作成でリードしていた地域で，これまでの業務が大幅に縮小されるケースもみられる．この背景には，県民経済計算の場合でいえば，公表時期が当該年終了後 2 年から 2 年半後とかなり遅いことも影響しているが，統計の利活用が不十分な地域がある．統計の作成と利活用は表裏一体のものであり，ともに進展していない地域では単独事業としての統計作成を計測あるいは向上させようとの意識が低下するとみられる[4)]．

このように，地域のおける統計作成環境は組織的に流動的であり，そのような中で比較的専門的な知識が要求される統計を維持あるいは向上させていくことは困難な状況にある．また，地域の経済環境を適切に捕捉していないと，独自に統計を作成するのも困難ではなかろうか．そこで，地域の実用をより表現できるものとして，他の統計データの利用も考えられるのではなかろうか．以下では，「豊かさ」を測る指標の利用可能性について検討する．

3.「豊かさ」指標の利用可能性

3.1　開発経緯と現状

3.1.1　開発の経緯

GDP に代わる定量的な豊かさを測る指標の開発は，日本だけでなく，諸外国でも，同様の課題を抱え，新指標の開発が行われている．日本では，1960 年代後半頃から高度成長のひずみともいえる公害や，交通戦争と呼ばれるような交通事故の増加などを背景に，各種の生活関連社会指標を国民経済計算（当時は国民所得統計）に総合化する試みとして，1971 年から「国民総福祉（NNW）」の検討が開始された．しかし，当時の試算は国民所得統計に反映されることはなかった．

ただ，国民所得統計とは別に，国民生活に影響を与える諸指標から総合指標を作成し，1974 年から「社会指標（SI：Social Indicators）」が公表されている．「社会指標」では GDP のような貨幣的指標だけでなく，下水道普及率，離婚率，犯罪発生率，図書館数など健康，教育，余暇，住宅，安全などの分野に関する 368 指標（その後指標は見直され 1977 年には 261 指標）について基準年との比較での増減を平均化した数値で計測されている．たとえば，余暇では国民一人当たりの 1 週間の自由時間が 397 分と基準年を 3 分上回ったとしてプラス評価がされている．

3.1.2　地域別の豊かさなど多様性を測る

経済情勢の変化に対応する形で 1986 年に「国民生活指標（NSI）」として改定された．NSI では生活領域指標，主観的指標，関心領域別指標の 3 分野に区分した上で，より多面的に豊かさを計測しようとしている．用いられた指標は 148 となっている．さらに，地域間の比較検討を行うために，地域ブロック別の指標の開発が実施されている．

国ベースだけでなく，各地域の豊かさを計測する必要性が指摘され，1991 年度「国民生活白書」では県別の「豊かさ指標」を試算している．「豊かさ指標」では生活分野を「住む」「働く」「自由時間」の 3 分野に区分して，総務庁「社会生活統計指標」の中から関連する指標を選択し，これらに「平成 2 年度国民生活選好度調査」での主観的評価を加えている．また，国民生活選好度調査における国民の意識をウエイトとして，地域別・性別・年齢階層別に生活の豊かさ指標を試算している．県別の豊かさ指標を作成した背景には，当時の政策として「生活大国の実現」があり，生活を豊かにするための政策目標数値として活用できるような設計が施されている．

その後，この県別の指標を含む「豊かさ指標」はその後 NSI に取り込まれ，1992 年に新しく「新国民生活指標（PLI）」として公表された．県別の豊かさについては，順位付けする形で公表されている．順位では千葉県と埼玉県が最下位となるなど，大都市圏の方が生活の豊かさにおいて劣っているという結果が示され，大きな反響を起こした．当然ながら，両地域とも指標は生活実態から程遠いと猛反発した．特に，当時の福島県知事からの公式の取りやめ要求もあって，98 年度 PLI を最後に都道府県別の公表は取りやめられている．なお，99 年度版 PLI では付帯資料として，各自治体の個別指標 139 項目が「住む」「遊ぶ」などに分類されたものが掲載されたが，それも福島県知事などから批判された．その結果，99 年度版を最後に PLI の作成は取りやめられている．

3.1.3　地域別に独自の指標作成の動き

再び，国主導で「豊かさ」に関する指標を作成しようとの動きが出たのは，民主党による政権交代で

ある．民主党政権では「コンクリートから人へ」との「新成長戦略」の政策目標の中で，「新しい成長及び幸福度について調査研究を推進」することが明記され，2010 年 12 月に内閣府に「幸福度に関する研究会」が設置された．2011 年 12 月に出された試案では主観的幸福度と，「経済社会状態」，「心身の健康」，「関係性」を三つの柱として幸福度指標が提案された．しかし，その後の政権交代もあって，提案のみで中断した形となっている．

同時に，各地方自治体でも，独自に「豊かさ」に関する指標作成が進められた．幸せ経済社会研究所（2012）の調査結果によれば，13 県合同プロジェクトでの「ふるさと希望指数」を含め，11 種類の豊かさに関する指標が地域ベースで作成されているとしている．

しかし，直近の状況（2017 年 9 月）について HP での更新状況で確認すると，京都府と東京都荒川区，三重県など数地域を残し，作成が取りやめとなっている模様である．国が進めた豊かさの指標開発の動きに沿ったものであっただけに，国ベースでの開発が中断されている現状では地域での開発も継続させるのは難しい状況であったように考えられる．ただし，調査項目を加工すれば豊かさの指標が作成可能な意識調査を実施している自治体が 12 地域ある（表 1）．

3.2　豊かさ指標の問題点

3.2.1　豊かさは一義的に定義できない

「豊かさ」指標については，一部の地域で継続的に作成されているものの，国をはじめ多くの地域では作成を取りやめている．その理由について整理すると，これまでの経緯をみてもわかるように，豊かさは主観的なものであり，一義的な尺度で計測することが困難であることがある．この背景には，「豊かさ」がすべて観測可能な変数ではないことがある．社会資本整備として，下水道などで排水の衛生処理を受けられる人口の割合や介護が必要な老人が身近に利用できる保健・福祉施設の普及割合など物的な側面は観測可能であり，その数値の高低を豊かさの程度としてみることは大きな異論はない．しかし，「労働時間を短縮してゆとりある生活ができる」との項目の場合には「ゆとり」は主観的な評価であり，人々の価値観が多様化・流動化する中で人々が何を重要と考えているのかを把握するかにより，結果が大きく異なる．

3.2.2　国主導の指標では地域の実情に合致させるのはかなり困難

また，仮に国主導の豊かさの指標で，豊かさを計測できたとしても，「どのような状況が豊か」であるかを国が定義することになり，かえって地域の実態からかい離するだけでなく，国が「豊かさ」の在り様を決定することにもつながりかねないことがある（小峰（2012））．そもそも，各地域では人口動態や産業構造が大きく異なる．たとえば，高齢化については日本が先進諸国で最も深刻な状況と指摘されるが，国全体の人口減少は近年（2010 年代以降）のことであり，かつ現時点での減少ペースは緩やかであることから，国全体の景気指標では人口減少の影響が明確に顕在化していると確認するのは難しい．他方，都道府県ベースでみれば，秋田県や島根県のように，既に 20 年近く前から人口の自然減が始まり，かつ高齢化が他地域より進展している地域がある．また，「豊かさ」という個人レベルでの満足を満たすことが必ずしも社会全体としての効率的資源配分とは一致しない場合もあり，国の政策として不適切となる場合がある．また，仮に「豊かさ」の構成要素が国の政策目標として一致する場合でも，「交わる」の「共同募金額の増大」等は政策手段を講じることが困難である，ことなどから国が豊かさ指標を作成する場合には考慮すべきではなかろうか．

表１　地域における豊かさ指標の作成状況

	指標名	実施地域	基礎データ	更新状況	備考
豊かさ指標	ふるさと希望指数（LHI）研究プロジェクト	福井県〔リーダ県〕，青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県	アンケート	2014年7月	
	とやま幸福度関連指標	富山県	関連統計の集約	2015年度末	
	京都府民の意識調査（京都指標）	京都府	アンケート	2012年度～，　継続中	
	県民総幸福量（AKH）	熊本県	アンケート	2012～14年度	2008年度から策定作業
	さっぽろ"えがお"指標	札幌市	アンケート＋関連指標	2012年度のみ	
	市民の幸福度評価（NPH：Net Personal Happiness）	新潟市	関連統計の集約	2010年度のみ	
	GHH（浜松総幸福量）	浜松市	アンケート	2012年度のみ	
	堺・まちづくりGPS	堺市	アンケート	2012年度のみ	
	荒川区民総幸福度	東京都荒川区	アンケート	2013年度～，　継続中	
	長崎県の暮らしやすさ指数	長崎県	関連統計	2016年	
	兵庫のゆたかさ指標	兵庫県	アンケート	1994年度～，　継続中	県民式調査からの発展
	みえ県民意識調査	三重県	アンケート	2012年度～，継続中	
豊かさ指標に転用可能な意識調査	県民意識調査	沖縄県	アンケート	3-5年毎，継続中	
	県民意識調査	新潟県	アンケート	年次，継続中	
	県民意識調査	山梨県	アンケート	1974年～，継続中	
	県民意識調査	秋田県	アンケート	2002年度～，継続中	
	県民意識調査	福岡県	アンケート	2011年度～，継続中	
	県民意識調査	宮城県	アンケート	2009～14年度	
	県民意識調査	宮崎県	アンケート	2004年度～，継続中	
	県民ニーズ調査	神奈川県	アンケート	2012年度～，継続中	
	県政県民意識アンケート	群馬県	アンケート	2012年度～，継続中	
	県民世論調査	高知県	アンケート	2006年度～，継続中	
	県政世論調査	愛知県	アンケート	年内に2-3回実施，継続中	
	平塚市市民意識調査	平塚市	アンケート	1975年～，継続中	住民実態調査から名称，内容変更
	市民意識調査	千葉県佐倉市	アンケート	2002年～，継続中	
各種の意識に関する指標	男女共同参画に関する県民意識調査	静岡県	アンケート	2001年度～，継続中	
	東日本大震災津波からの復興に関する意識調査	岩手県	アンケート	2011年度～，継続中	
	県民意識調査	埼玉県警察	アンケート	2015年	
	埼玉大学と共同した住民意識調査	埼玉県警察	アンケート	2015年	
	消費生活に係る県民意識調査結果	神奈川県	アンケート	2012年	
	少子化に関する県民意識調査の結果について	岐阜県	アンケート	2014年	

（注）都道府県のHPから探して集計したもの（2017年9月現在）

3.2.3　指標作成上の問題点

さらに，小峰（2012）で指摘されているように，PLI が大都市圏で低くなるのは，一人当たりの図書館蔵書数など，一人当たりで計測される指標が PLI には多く取り入れられている．大都市圏では人口の多さから，どうしても数値は下位となりうる．こうした点を考慮しないと，首都圏が最下位層に位置づけられるのも当然となる．また，ある意味で関連性のない雑多な生活関連指標を総合化するには点数化して，それをあるウエイトを基に加重平均することとなる．しかし，ウエイトをどのようにするかにより，総合化された豊かさは大きく異なる．この点で，合意が得やすいウエイト設定は結構難しいといえる．

このようにみてくると，国主導で全地域を一律の指標で「豊かさ」を見ていくことは困難である．しかし，地方が作成することには十分に意味があるのではなかろうか．地域独自の「豊かさ」を向上させることは地方自治体の政策目標と合致するだけでなく，政策手段についても住民の満足度を確認しながら進められるのではないかと考える．実際に，現在こうした意識調査を実施している地方自治体は多い．また，地方の一般的な統計整備状況は国ベースと比較して不十分であることからも，県民意識調査の利用により，県内の情勢把握にもつながると考える．

4．地域の「豊かさ」指標が表現しているものは何か（沖縄県「県民意識調査」より）

4.1　作成方法

沖縄県では県民意識の変化を時系列で把握する目的で 1979 年に「県民選好度調査」[5)]が実施された．それ以降，統計調査の名称は変更されつつも，3 年から 5 年ごとに実施されている．第 1 回目はそれ以降とは異なる設問が多く，時系列データとして利用は難しいが，第 2 回以降は共通した設問も多くみられる．その中で豊さの指標に近いのが「生活状態の意識」である．この設問は沖縄県内の 15 歳から 74 歳までの住民について，生活状態の意識につて 5 つの選択肢（「極めて良い方」，「良い方」，「普通」，「悪い方」，「極めて悪い方」）で回答させている．ただし，第 8 回以降は「上」，「中の上」，「中の中」，「中の下」，「下」と聞き方を変えているため，回答分布に断層がみられる．また，県民意識調査の回答者がその質問に対してどのような意識や視野をもって（沖縄県全体なのか，自分の住居地域周辺なのか）回答したのかは不明である．

しかし，回答結果をみると，明らかな地域差が確認できる．地域区分は表 2 の通り，6 地域で調査されている．この点で，回答者が自分の住居地域周辺を意識して回答した可能性を考えることができる．また，第 8 回調査（2012 年調査）から，直接に「幸せ」を回答する設問が加えられており，その幸せの回答内容について，属性（年齢，所得，人々とのつながり）別の状況にいても開示されている．

4.2 「生活状態の意識」の状況

第 9 回の調査結果をもとに，「生活状態の意識」がどのような要因で決定されているのかをみてみる（図表 2～図表 5）[6)]．地域別にみると，北部では「中の上」が他の地域より少なく「下」が多くなっている．那覇市では「中の中」が他の地域より低く「中の下」が高くなっている．中部と南部では「中の中」が他の地域より多くなっている．宮古では「上」，「中の上」が他地域よりやや少ない．八重山では「中の下」が他の地域より少なく「下」が多くなっている．

また，年齢別にみると，「中の中」は 70 代以上と 30 代が他の年代より高い．「中の上」は 10 代が他の年代より多い．「中の下」は 20 代と 40 代が多い．他方，「下」は年代が上がるほど多くなっている．所得階層別では，「上」は年収 700 万以上が他の年収階層より高い．「中の上」についても年収が高いほど

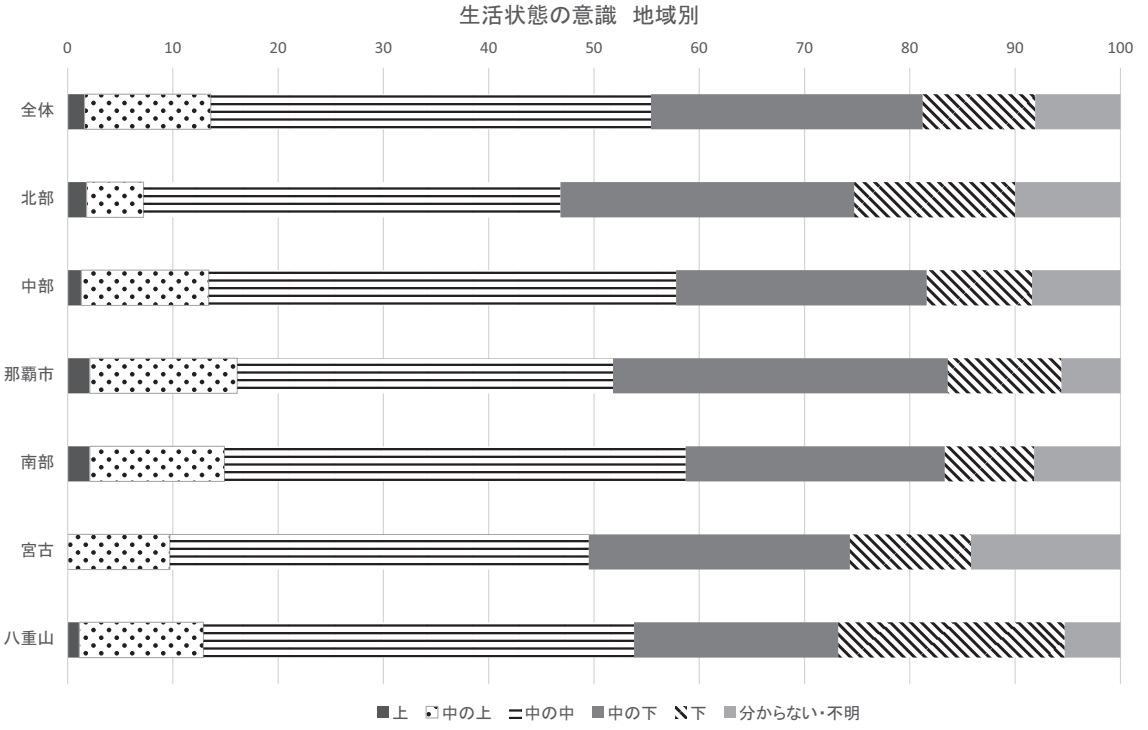
表２　沖縄県「県民意識調査」での調査地域区分

北部	名護市
	国頭村
	大宜味村
	東　村
	今帰仁村
	本部町
	恩納村
	宜野座村
	金武町
	伊江村
中部	宜野湾市
	浦添市
	沖縄市
	うるま市
	読谷村
	嘉手納町
	北谷町
	北中城村
	中城村
	西原町
那覇市	那覇市

南部	糸満市
	豊見城市
	南城市
	与那原町
	南風原町
	八重瀬町
	渡嘉敷村
	座間味村
	粟国村
	渡名喜村
	南大東村
	北大東村
	久米島町
	伊平屋村
	伊是名村
宮古	宮古島市
	多良間村
八重山	石垣市
	竹富町
	与那国町

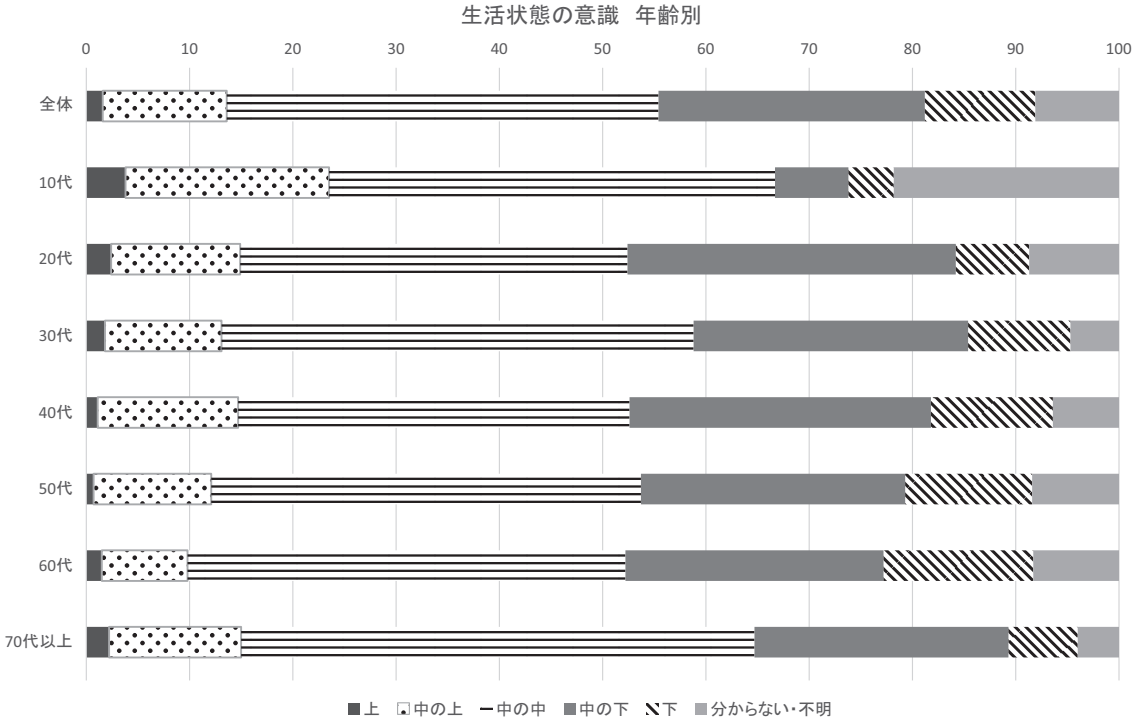
（出所）沖縄県統計課

図２　沖縄県「県民意識調査」の「生活状態の意識」の要因別状況（地域別）



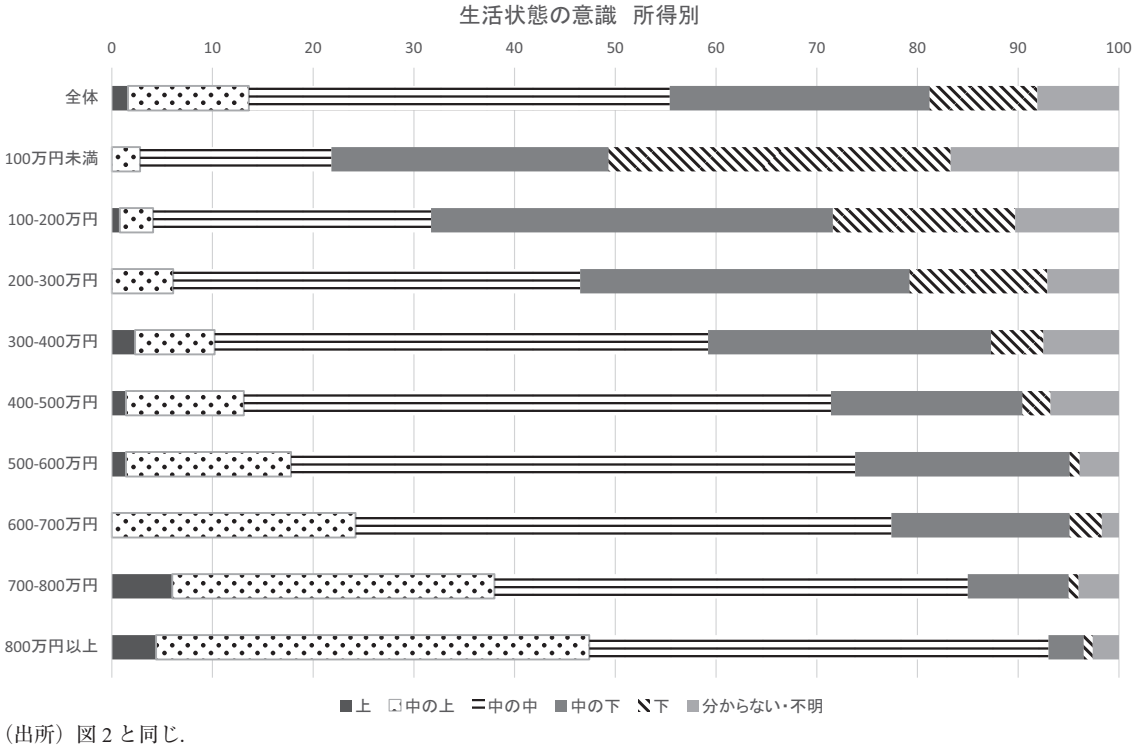
（出所）沖縄県「第９回県民意識調査報告書」より筆者作成

図３　沖縄県「県民意識調査」の「生活状態の意識」の要因別状況（年齢別）



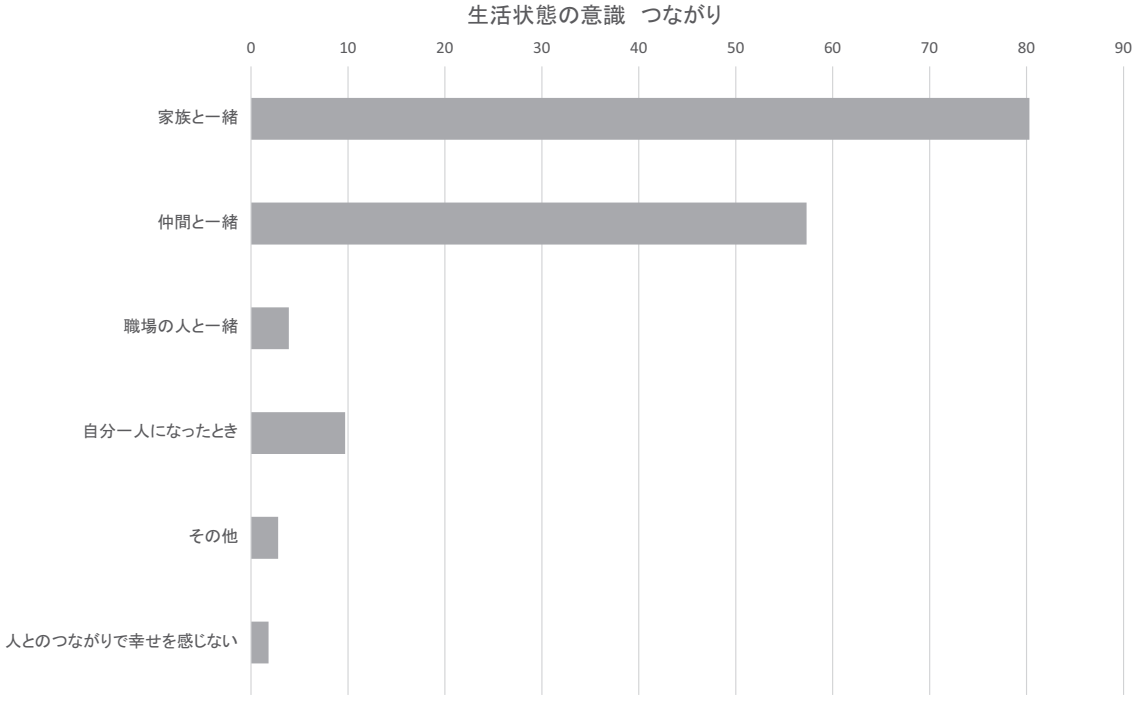
（出所）図 2 と同じ.

図４　沖縄県「県民意識調査」の「生活状態の意識」の要因別状況（所得別）



（出所）図 2 と同じ.

図５　沖縄県「県民意識調査」の「生活状態の意識」の要因別状況（つながり）



（出所）図 2 と同じ.

比率が高まっている.「中の中」は年収 400～500 万円未満が最も高い.「中の下」及び「下」については，収入が低いほど高くなっている．最後に人とのつながりは，家族や仲間など利害関係に拠らない人のつながりが重視されている様子が確認できる.

このように，地域別の違いもあるが，年齢は労働力のコアである中年層ほど，所得は高い階層ほど，人とのつながりでは利害関係にない人とのつながりが強いほど，生活状況の意識が良い方向へ向かうことが考えられる.

4.3　人とのつながり

先述の通り，人口動態の変化（人口減少よ高齢化）について，人口動態の予測（国立社会保障・人口問題研究所（2013））を踏まえると，秋田県や高知県のような高齢化先進地域と大都市圏を含む地域との格差がさらに拡大すると見込まれている.

このような中で,「人口減少」は地域の住民の現実的な豊かさだけでなく，豊かさの意識に直結する問題となる場合があると考える．一般的に，人口減少への対応策は，地域での人口の自然増加に頼れない場合，企業の誘致あるいは，域外からの転入者（企業誘致に伴う転入者も含む）に頼らざるを得ない．しかし，こうした域外からの転入者の増加は，当該地域での「住む」等の「豊かさ」に影響を与えることが考えられる.

高井（2012）は鳥取市内 61 地区での住民アンケート調査をもとに「地域コミュニティ」に金銭的評価を検証している．アンケート調査では「地域コミュニティ」を「住民同士のつながり」「地域の安全性」「地域の住みよさ」などの点から集計しており，測定結果では「住民同士のつながり」は地価にはマイナ

スであり，「地域の住みよさ」はプラス価値を有しており，「地域の安全性」など他の要因は有意な結果となっていない．「住民同士のつながり」について，新たな市場価値を形成するのは新たな土地購入者であり，購入者は同一地区内の居住者である可能性は低く，他地区や鳥取市外の出身者であることが想定され，新たに居住する地区の地域のネットワークが強いことは地価にはマイナスであると指摘している．つまり，地域における転入者の動向が，当該地域の住民の「地域コミュニティ」という「豊かさ」を構成する要因に影響を与えていることが窺える．

また，仲村・宮台（2014）は，地域住民の関係で地縁あるいは血縁の強さが地域環境に関する意識の相違として現れ，血縁が強い地域の住民は景観の保全に関心がないと指摘している．これは「頼れるのは土地ではなく家族親族」であり，自然環境が変化しようとも血族が開発により潤えば問題ないとの考えに起因しているとのことである．一般的には，地縁とは「住む土地に基づく縁故関係」であり，血縁とは「血すじをひく親族」（広辞苑，第 5 版）のように，それぞれ地縁・血縁は明確な定義ができる．ただし，現実には住民の移動の少ない地域ほど，血縁と地縁は同様のものとなっている可能性が高く，地縁と血縁を明確に区分することはそもそも困難である．しかし，逆にいえば，域外からの転入者が多くるような地域であれば，域外転入者と既存住民が混在する形で，当該地域での血縁あるいは地縁関係が弱まっていると推察できる．

4.4　労働力・消費者としての転入者の存在

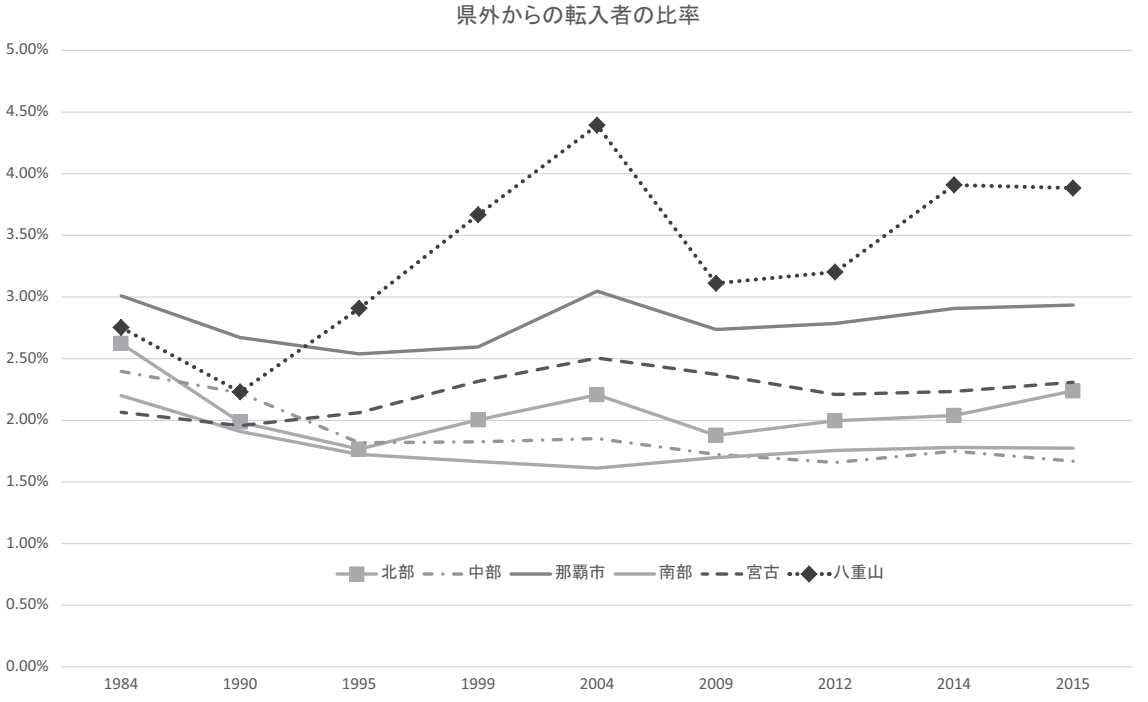
4.3 節で整理したように，転入者の増加は仲村・宮台（2014）が指摘する血縁あるいは地縁関係を希薄化させるものである．しかし，地域では人口減少・高齢化が進展している．沖縄県では人口減少こそ他の地域と異なり人口を維持させている．

しかし，沖縄においても，地域別にみれば大きく異なる状況にある．たとえば，石垣島と宮古島は人口動態の点で大きな差異がある．1985 年 10 月には，宮古島市 58797 人（宮古諸島 60464 人），石垣市 38819 人（八重山諸島 44314 人）と宮古島市が大幅に上回っていた．その後，石垣島では社会動態を中心に人口増加，宮古島では減少が続き，2016 年 12 月時点では宮古島市 51062 人（宮古諸島 52232 人），石垣市 47665 人（八重山諸島 53730 人）と，宮古島では 8000 人近い人口減少が進む一方で，石垣島では 1 万人近い人口の増加が確認できる．石垣島の人口増加には県外及び県内からの転入者の増加が一因である．バブル経済崩壊後の 1991 年からリーマンショック時の 2008 年までの域外転入者は 1025 名の転入者純増となっており，宮古島の 3406 名の純減と好対照となっている．

人口減少・高齢化（人口動態の変化）が経済変動に与える影響は供給面と需要面に分けられる．一般的には人口減少は他の条件を一定とすれば労働力人口を減少させ，需要不足を生み出す．ただし，労働力人口の減少では技術進歩や女性・高齢者の労働供給の増加で代替される効果が生じうる．需要面では高齢化が進展する地域ほど医療サービスなど安定的な消費需要が増加することが見込まれる．

このような効果は経済活動にとってプラスとマイナスの場合があり，その相反する効果のうち，どちらが大きく影響するのかについては，地域における人口動態や企業立地など経済構造に依存するとみられる．概して，大都市圏を含む地域では供給面及び需要面ともプラス効果の方が上回り，高齢化や人口減少が進展している地域ではマイナス効果の方が上回る可能性が考えられる（小巻（2017））．

図 6　地域別のよそ者比率（県外からの転入者比率）の状況



（出所）沖縄県「市町村別人口増減数」より，各地域の前年の 10 月 1 日人口に占める県外からの転入者の比率で計算したもの

5．豊かさの決定要因

5.1　分析方法

ここでは 4 節で検討した，所得，年齢，人とのつながりを説明変数として，地域毎，調査回でのパネルデータにより，「生活状態の意識」の決定要因を定量的に確認する．ただし，推計については，「県民意識調査」の第 2 回から第 9 回に合わせて，1984，1990，1995，1999，2004，2009，2012，2016 年の 8 回分で，北部，中部，那覇市，南部，宮古，八重山の 6 地域でのパネルデータを用いている．

被説明変数は県民意識調査の「生活状態の意識」の 5 段階の選択肢について，「極めて良い」「良い」の合計を「良い」として，「極めて悪い」「悪い」の合計を「悪い」として，「良い」と「悪い」の 2 変数をそれぞれ推計する．

所得には一人当たり所得を用いる．沖縄県の市町村民所得を各地域で集計し，当該年の当該地域の総人口で除して算出している．推計に当たっては，「県民意識調査」の調査年の前年の数値を用いている．年齢構成は各地域の総人口に占める割合で，15-34 歳，35-49 歳，50-64 歳及び 65 歳以上と年齢階層後に区分したデータを用いる．これは，人口動態の変化の影響をより詳細に確認するためである．

また，人々とのつながりあるいは地域における新規の労働力あるいは消費者となる県外からの転入者の割合を説明変数として加える（図 6）．県外転入者は前年の 10 月 1 日人口に占める当年の県外からの転入者の割合としている．ただし，ストックベースで県外の住民の比率は不明であるため，フローベースの数値となっている．

表３　推計結果

良い

	係数	標準誤差	p 値
一人当たり所得（前年）	39.42	18.06	0.03
15-34 歳比率	−209.19	47.40	0.00
35-49 歳比率	2.03	43.79	0.96
50-64 歳比率	1409.94	114.88	0.00
65 歳以上	−633.03	59.73	0.00
県外転入者比率	6131.57	624.25	0.00
自由度修正済決定係数	0.97		
観測数	48		
地域	6		

悪い

	係数	標準誤差	p 値
一人当たり所得（前年）	−84.02	12.83	0.00
15-34 歳比率	122.62	33.67	0.00
35-49 歳比率	163.83	31.10	0.00
50-64 歳比率	−682.40	81.60	0.00
65 歳以上	428.84	42.43	0.00
県外転入者比率	−2853.36	443.43	0.00
自由度修正済決定係数	0.90		
観測数	48		
地域	6		

（注）
１）推計では県民意識調査の第 2 回から第 9 回に合わせて，1984，1990，1995，1999，2004，2009，2012，2016 年の 8 回分で，北部，中部，那覇市，南部，宮古，八重山の 6 地域でのパネルデータを用いている．
２）各変数は以下のように作成している．
①被説明変数は県民意識調査の「生活状態の意識」について，良いは「極めて良い」「良い」の合計，悪いは「極めて悪い」「悪い」の合計としている．
②一人当たり所得は沖縄県の市町村所得を各地域で集計し，当該年の総人口で算出．推計では，県民意識調査の前年の数値を用いている．
③年齢構成は各地域の総人口に占める割合
④県外転入者は前年 10 月 1 日人口に占める当年の県外からの転入者の割合としている．
（出所）沖縄県「県民意識調査」「市町村民所得」「人口推計」「市町村別人口増減数」

5.2　推計結果

推計結果は以下のとおりである（表 3）．「良い」，「悪い」の 2 変数を同じ説明変数で推計しているため，推計結果では対称的な結果が得られることが期待される．

所得については，「良い」について符合がプラスで有意となっている．所得が高いほど高くなる傾向が有意に確認できる．他方，「悪い」については符合がマイナスで有意となっている．所得の減少が大きくなればなるほど「悪い」が大きくなることを示している．この点において，「良い」「悪い」は所得の代理変数となっているとみられる．

年齢階層については，「良い」は若年層（15-34 歳）及び高齢層（65 歳以上）は符合がマイナスとなっている．中核層（50-64 歳）はプラスで有意である．他方，「悪い」は，「良い」の結果と符合が逆転する形で有意となっている．Blanchflower and Oswald（2008）では，年齢と幸福の間に U 字型の関係にあるとしている．若い時には人生に希望を持ち，加齢とともに自分の夢の実現が難しくなり幸福度が下がる．その後，高齢期になって人生を充実させようと考えるとしている．この見方からすると，沖縄では逆の状況となっている．沖縄が離島であるがゆえに，若いころに両親の元を離れて就学し，高齢者は先行きの生活に不安を感じているのか，このあたりは別途調査が必要である．ただし，所得と年齢階層の結果については，内閣府（2008）の結果と概ね同様である．

県外からの転入者については，「良い」は符合がプラスで有意である．転入者の増加が県内の生活状況を改善させる方向に働いている様子が伺える．転入者の増加は地域内における人のつながりを希薄化さ

せる要因になるものの，ここでは転入者の増加が生活の状態を良い方向に影響しているとみられる．他方，「悪い」については符合がマイナスで有意である．県外からの転入者の減少が大きいことが「悪い」とつながっている．このように，沖縄県では転入者の増加は労働力であり消費者として，地域の豊かさに反映されているとみられる．

6．おわりに

地域における経済・社会環境の動向を考えると，地域独自に状況を把握できる統計データで政策決定をしていく必要がある．特に，地域間の格差が拡大する状況では，国ベースの GDP などでは不十分であることは自明のことである．しかし，地域の統計整備状況を考えれば，従来型の経済統計を作成・維持することは難しい状況になることも考えられる．

これらの点から，地域での豊かさ指標は所得の代理変数として機能しているとみられる．また，それ以外の人口動態の変化（過疎化，高齢化あるいはよそ者の増加）とも関係しており，地域の社会環境も併せて示しているとみられる．

たとえば，沖縄県での調査結果では，年齢階層でみた場合，若年層（15-34 歳）及び高齢層（65 歳以上）では豊かさが感じられない状況となっている．Blanchflower and Oswald（2008）が示す年齢と幸福の間に U 字型の関係と逆の構造となっている．この背景には何があるのか，年齢階層後に現状を分析し政策に反映させていくべきではないかと考える．自治体の役割は住民意識を把握しながら，きめ細かい住民福祉の向上策を講じることからすれば，住民の幸福度を継続的に把握することは重要である．このように，豊かさ指標は有用な政策変数として利用できるのではないかと考える．

注

1）本研究プロジェクトの一環で，統計部局へのヒアリング調査を行い，統計作成環境について確認をおこなった．本論は，ヒアリング調査の結果を反映したものとなっている．

2）京都府（2017）が開示している推計方法によれば，市町村民経済計算の推計方法には以下の 2 つがあり，入手可能な統計資料の制約等から②の方法を採用しているとのこと．
①市町村別に産業ごとの総生産額等を積み上げて推計する方法
②別に推計した府全体の総生産額等を各種の分割指標により市町村別に分割して推計する

3）簡単な推計方法は 39 の自治体で公表されている．全く，公表していない自治体も 8 県ある．

4）長崎県では景気動向指数について，2016 年 9 月分より公表を休止している．この背景には，組織的な問題などから，注目度が低い統計を作成し続けること，実務担当者の統計作成面に関する知見・経験不足等があるとしている．

5）各調査は以下の通り実施されている．
第 2 回：1984 年 1 月 10 日～1 月 20 日，第 3 回：1990 年 1 月 10 日～1 月 20 日
第 4 回：1995 年 1 月 10 日～2 月 5 日，第 5 回：1999 年 11 月 1 日～11 月 30 日
第 6 回：2004 年 10 月 1 日～10 月 31 日，第 7 回：2009 年 10 月 16 日～11 月 15 日
第 8 回：2012 年 10 月 6 日～11 月 5 日，第 9 回：2015 年 8 月 14 日～9 月 23 日

6）内閣府（2008）で，人々の幸福度に影響を与える要因について分析している．それによれば．①女性は男性よりも平均的に幸福，②年齢が高い人のほうが不幸，③高学歴な人ほど幸福，④世帯全体の年収が多い人ほど幸福，⑤結婚している人の方が幸福，⑥子どもがいる人の方が幸福，⑦困ったことがあると

きに相談できる人がいる人は幸福，⑧失業中での人は不幸，⑨学生は働いている人や失業中の人などその他の人よりも幸福，⑩ストレスがある人はない人よりも不幸，とのことである．

参考文献

1. 沖縄県「県民意識調査報告書」，第 2 回～第 9 回.
2. 京都府（2017），「平成 26 年度きょうとの市町村民経済計算」，第 4 章推計方法，http://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/shicho/shichotop.html
3. 経済企画庁（1991），『国民生活白書』
4. 国立社会保障・人口問題研究所（2013）「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」
5. 小巻泰之（2017），「社会資本整備の厚生効果と地域住民の意識～石垣島と宮古島との比較を通じた検証～」，日本交通学会『交通学研究』，第 60 号，pp.175-182.
6. 小巻泰之（2017），「豊かさの指標と地域の課題～地域の人口減少策は豊かさを向上させるのか」，日本統計協会『統計』，2017 年 5 月号，pp.8-15.
7. 小巻泰之（2017）「景気指標における人口動態の影響」，内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 196 号，pp.83-114.
8. 小峰隆夫（2012），「幸福度を測る（下）」，日本経済研究センター『小峰隆夫の地域から見る日本経済』，2012 年 9 月 20 日.
9. 佐藤智秋（2010），「県民経済計算の推計と利活用の現状」，日本統計研究所『研究所報』，40，pp.63-75.
10. 産経新聞（2017），「沖縄　県民所得低く計算」，2017 年 1 月 5 日.
11. 産業構造審議会総会（2017），「不安な個人，立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～」，第 20 回，配布資料.
12. 幸せ経済社会研究所（2012），「自治体の幸福度や（真の）豊かさ等の指標化や政策目標への考慮状況に関する調査」，調査レポート，No.5.
13. 消費者庁（1992），「PLI-豊かさを測る新たな視点」，「第 13 次国民生活審議会調査委員会報告」
14. 高井亨（2012）「ヘドニック・アプローチによる地域コミュニティの価値の貨幣評価―鳥取市を例に―」，TORC レポート，No.35, pp.123-136.
15. 内閣府（2008），「国民生活白書」，第 1 章第 3 節，「社会の主体としての消費者・生活者～幸福の探求」.
16. 内閣府（2011），「幸福度に関する研究会報告―幸福度指標試案―」，幸福度に関する研究会報告.
17. 仲村清司・宮台真司（2014）『これが沖縄の生きる道』，亜紀書房.
18. 原勇樹（2017），「県民経済計算の推計にあたっての諸課題について」，日本大学経済学部経済科学研究所プロジェクト・研究集会報告資料.
19. Blanchflower, D.G and A.J, Oswald（2008）“Is Well-being U-Shaped over the Life Cycle?,” Social Science & Medicine, Vol 66, Issue 8, April 2008, Pages 1733-1749.